

KITA OSAKA Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

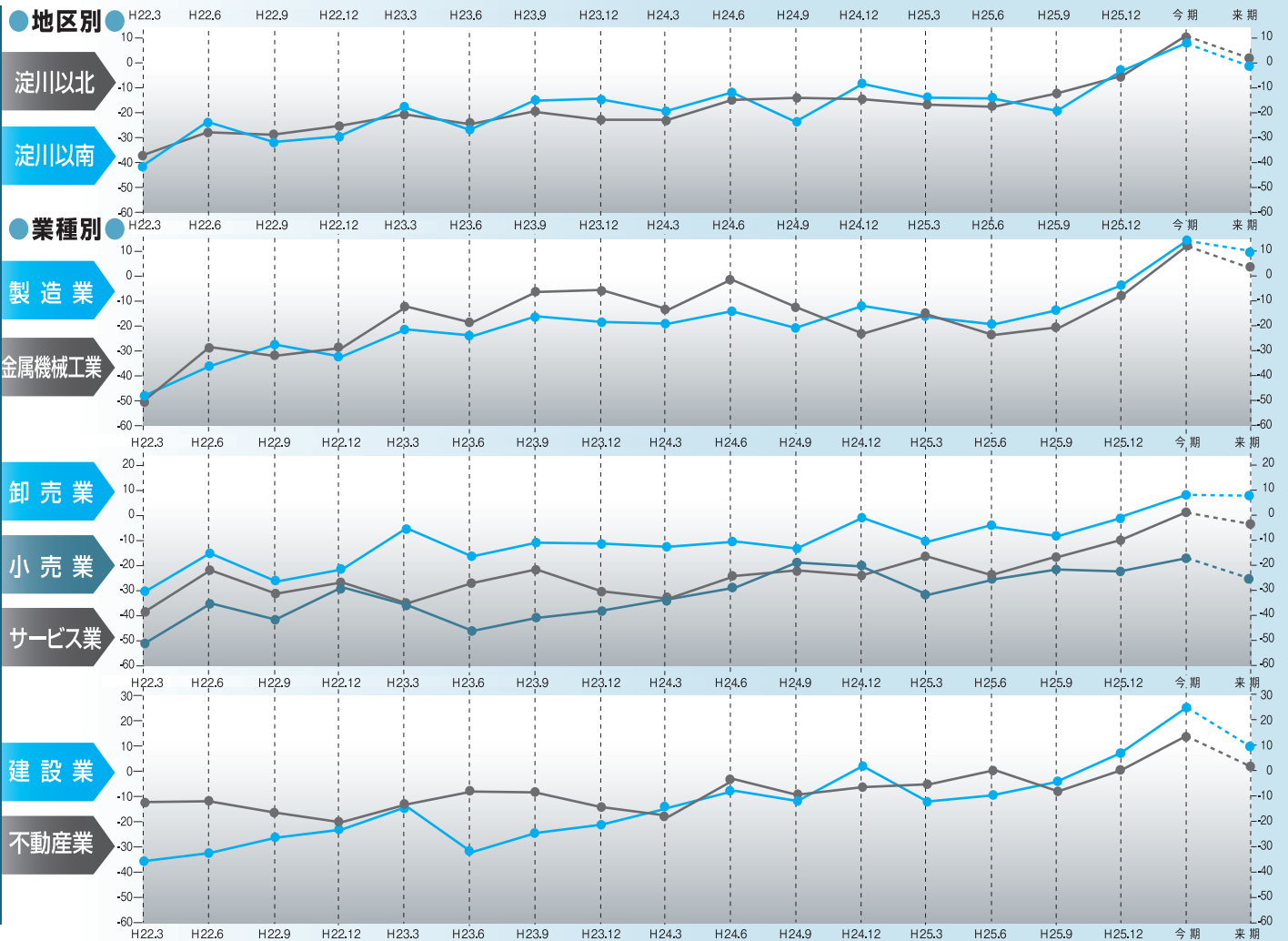
2014年1～3月期 **No.1**

Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「消費税率引上げの影響」について	12・13
彩都総研の情報発信サイト「つながるサイト」登録&活用のご案内	14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………平成26年3月
 調査対象期間…平成26年1月～3月期 当期の実績 (25年10月～12月期との比較)
 平成26年4月～6月期 来期の見通し(26年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

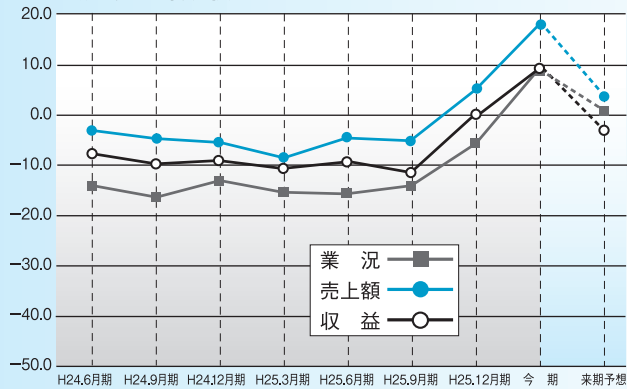
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	20	52	55	29	25	9	10	200	16.7%
金属機械工業	39	50	55	22	17	6	11	200	16.7%
卸 売 業	29	38	28	9	8	6	2	120	10.0%
小 売 業	71	35	15	8	7	7	7	150	12.5%
サービス業	51	42	33	12	22	21	19	200	16.7%
建 設 業	41	65	61	17	6	7	3	200	16.7%
不 動 産 業	79	36	13	1	—	—	1	130	10.8%
合 計	330	318	260	98	85	56	53	1,200	100.0%
(構成比)	27.5%	26.5%	21.7%	8.2%	7.1%	4.7%	4.4%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区、此花区、福島区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区 他 淀川以南

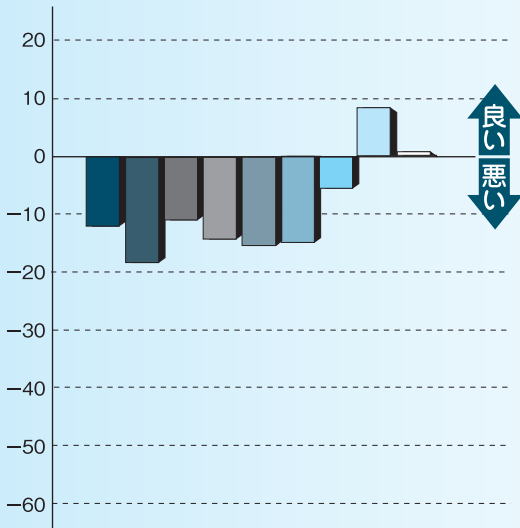
■ 業況・売上額・収益



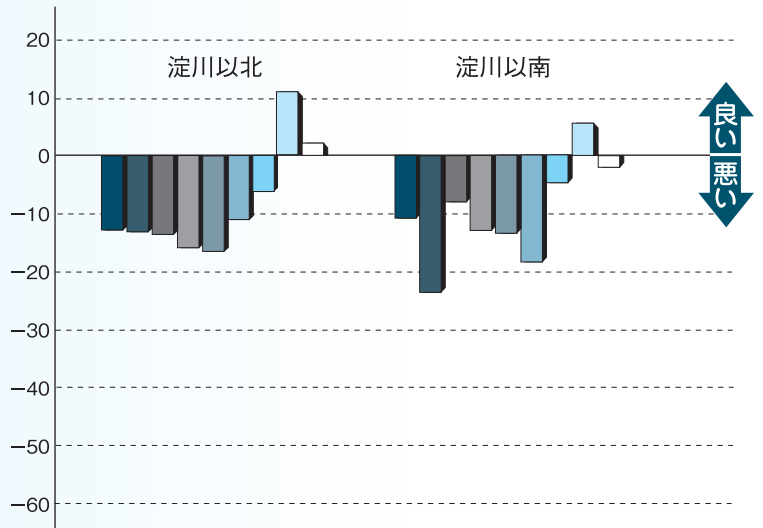
■ 全業種総合 DI値の推移

	H24.6月期	H24.9月期	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	今期	来期予想
業況	-13.1	-15.8	-12.5	-15.0	-15.3	-13.3	-5.4	9.6	0.8
売上額	-2.7	-4.4	-5.0	-7.9	-4.1	-4.9	6.1	18.5	1.4
受注残	5.2	-2.4	-3.1	-4.4	-4.4	-0.3	9.3	26.4	5.8
施工高	4.9	-7.0	7.4	6.6	4.1	0.0	23.2	22.7	3.4
収益	-7.3	-9.9	-9.1	-10.9	-8.9	-11.2	0.2	9.5	-3.5
販売価格	-10.1	-11.0	-12.8	-9.4	-5.3	-5.8	-0.8	3.7	4.2
原材料仕入価格	12.0	13.3	10.5	14.5	22.4	20.4	22.4	21.4	23.8
在庫	0.3	-0.9	0.2	-1.3	1.0	-2.8	0.2	-0.6	-1.8
資金繰り	-12.6	-13.5	-12.8	-15.0	-15.0	-12.4	-9.8	-5.8	-6.3
従業員残業時間	2.1	2.8	-0.9	3.7	0.5	-0.4	5.2	11.2	3.5
従業員人手	-8.4	-8.9	-7.4	-8.4	-6.2	-9.2	-12.9	-12.7	-11.3
設備状況	-6.7	-6.7	-6.7	-5.9	-7.3	-6.9	-7.9	-6.2	-4.9

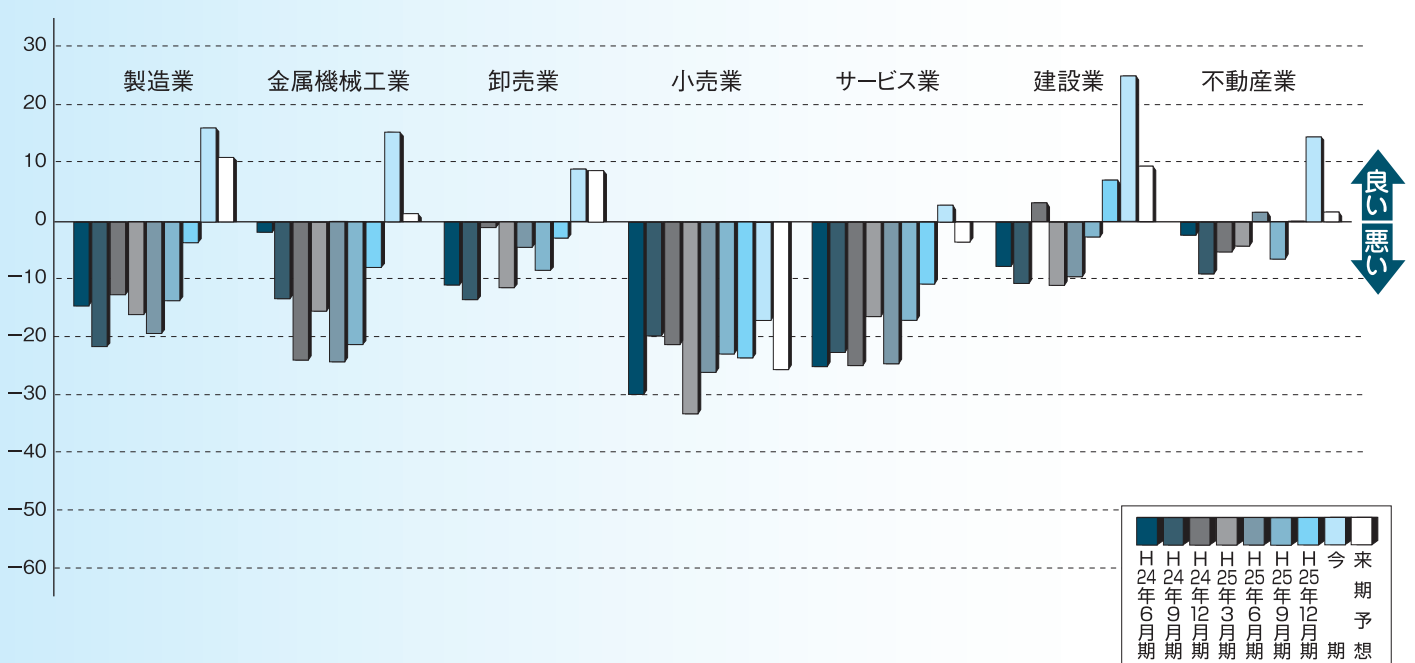
■ 全体業況判断DI



■ 地区別業況判断DI



■ 業種別業況判断DI



業種	H24.6月期	H24.9月期	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	今期	来期予想
製造業	-15	-18	-12	-15	-15	-13	-5	10	1
金属機械工業	-15	-18	-12	-15	-15	-13	-5	10	1
卸売業	-15	-18	-12	-15	-15	-13	-5	10	1
小売業	-15	-18	-12	-15	-15	-13	-5	10	1
サービス業	-15	-18	-12	-15	-15	-13	-5	10	1
建設業	5	10	15	20	25	30	35	40	45
不動産業	-15	-18	-12	-15	-15	-13	-5	10	1

業況について

～2014年1月～3月期、全産業の業況は大幅に改善、来期は悪化の見通し～

2014年1月～3月期、全産業の業況判断DIは、(前期▲5.4→)9.6(前期比15.0ポイント増)となり、大幅に改善の動きがみられた。平成21年3月期の調査開始以降、初めてプラスの数値を記録した。昨年同月比(▲15.0)と比較すると24.6ポイント増加しており、小売業を除く6業種で業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業の数を上回った。

来期の予想業況判断DIは0.8となり、消費税率引上げによる景況感の減速を予測する見通しとなった。

～全業種で改善、6業種がプラスの数値を記録～

業種別にみると、対象7業種全ての業種で調査開始以来の最高値を記録し、6業種でプラスの数値となった。最も業況判断DIが高かった業種は建設業で、25.0(前期比17.5ポイント増)を記録した。以下順番に、金属機械工業14.5(前期比22.2ポイント増)、製造業15.5(前期比18.9ポイント増)、不動産業13.8(前期比13.8ポイント増)、卸売業8.3(前期比10.6ポイント増)、サービス業2.5(前期比12.5ポイント増)の順に続いた。

唯一マイナス数値であった小売業は、▲17.3(前期比6.1ポイント増)となり、他の業種と比べ回復が遅れている。

～淀川以北、淀川以南とも大幅に改善～

地域別にみると、淀川以北地域では(前期▲5.7→)10.6(前期比16.3ポイント増)、淀川以南地域では(前期▲4.7→)6.3(前期比11.0ポイント増)となり、淀川以北、淀川以南地域とも大幅に改善の動きがみられた。今回調査では、特に淀川以北地域の景況感が大幅に改善された。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも大幅に改善～

全業種の売上額判断DIは(前期6.1→)18.5(前期比12.4ポイント増)となり、大幅に改善した。

小売業を除く6業種で改善の動きがみられ、プラスの数値を記録した。最も売上額判断DIが高かったのは建設業で、40.0(前期比23.4ポイント増)を記録した。以下順番に、不動産業24.6(前期比16.6ポイント増)、製造業22.5(前期比18.4ポイント増)、金属機械工業21.9(前期比16.8ポイント増)、サービス業10.0(前期比10.8ポイント増)、卸売業9.0(前期比0.9ポイント増)、小売業▲6.0(前期比9.1ポイント減)の順に続いた。

全業種の収益判断DIは(前期0.2→)9.5(前期比9.3ポイント増)となり、改善の動きがみられた。

最も収益判断DIが高かったのは建設業で、20.0(前期比14.2ポイント増)を記録した。

来期の予想では、売上額判断DIが1.4、収益判断DIが▲3.5となり、ともに悪化の見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は改善、原材料・仕入価格は横ばい～

販売価格判断DIは(前期▲0.8→)3.7(前期比4.5ポイント増)となり、改善の動きがみられた。

原材料・仕入価格判断DIは、(前期22.4→)21.4(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいに推移した。

来期の予想では、販売価格判断DIが4.2、原材料・仕入価格判断DIが23.8となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り判断は小幅に改善、人手不足感は横ばい～

資金繰り判断DIは(前期▲9.8→)▲5.8(前期比4.0ポイント増)となり、小幅に改善した。

人手判断DIは(前期▲12.9→)▲12.7(前期比0.2ポイント増)となり、人手不足感は横ばいに推移した。

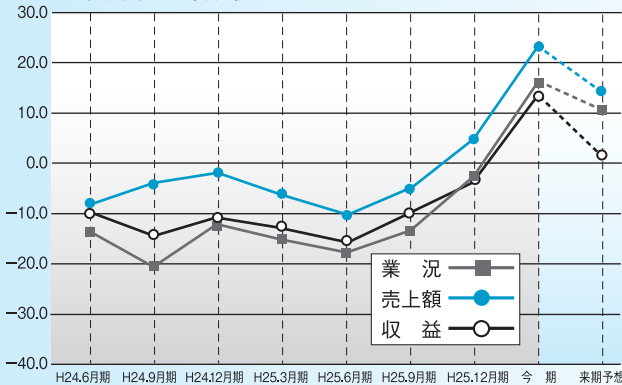
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 46.5%	売上の停滞・減少 38.0%	利幅の縮小 33.0%	原材料・料金価格高 23.5%	人手不足 11.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 48.7%	利幅の縮小 39.6%	売上の停滞・減少 33.0%	原材料・料金価格高 16.8%	合理化の不足 9.6%
卸売業	同業者間の競争の激化 55.6%	売上の停滞・減少 33.1%	利幅の縮小 31.5%	仕入れ先からの値上げ要請 15.3%	販売先からの料金値下げ要請 12.1%
小売業	同業者間の競争の激化 49.7%	売上の停滞・減少 40.9%	大型店との競争激化 37.6%	利幅の縮小 22.8%	商店街の集客力の低下 15.4%
サービス業	同業者間の競争の激化 51.0%	売上の停滞・減少 36.5%	利幅の縮小 18.0%	人手不足 16.5%	原材料・材料価格の上昇 16.5%
建設業	同業者間の競争の激化 51.8%	利幅の縮小 29.1%	原材料・材料価格の上昇 28.6%	売上の停滞・減少 25.6%	人手不足 25.1%
不動産業	同業者間の競争の激化 53.1%	商品物件の不足 48.5%	利幅の縮小 36.2%	売上の停滞・減少 24.6%	商品物件の高騰 16.2%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 70.0%	経費を節減 56.0%	情報力を強化 27.0%	新製品・技術を開発 21.5%	提携先を見つける 11.0%
金属機械工業	販路を広げる 67.3%	経費を節減 56.6%	情報力を強化 23.0%	新製品・技術を開発 16.8%	提携先を見つける 16.3%
卸売業	販路を広げる 76.2%	経費を節減 51.6%	情報力を強化 26.2%	品揃えを充実 24.6%	人材確保 16.4%
小売業	経費を節減 67.1%	品揃えを充実 42.3%	宣伝・広告を強化 34.2%	売れ筋商品を取扱う 32.9%	商店街事業を活性化 11.4%
サービス業	経費を節減 60.0%	販路を広げる 52.5%	宣伝・広告を強化 24.5%	人材確保 17.5%	提携先を見つける 13.0%
建設業	経費を節減 62.3%	販路を広げる 51.3%	人材確保 29.1%	情報力を強化 26.1%	技術力を強化 23.6%
不動産業	情報力を強化 56.2%	販路を広げる 46.9%	経費を節減 41.5%	宣伝・広告を強化 35.4%	不動産の有効活用 10.8%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	今期	来期予想
業況	-14.4	-21.2	-12.3	-15.8	-18.6	-13.7	-3.4	15.5	10.1
売上額	-8.9	-5.5	-2.7	-6.9	-11.0	-5.4	4.1	22.5	4.5
受注残	-2.7	-5.5	-4.8	-8.2	-9.6	2.8	10.3	22.5	5.0
収益	-10.2	-15.0	-11.0	-13.0	-16.5	-10.2	-4.1	13.0	1.5
販売価格	-11.7	-18.5	-12.3	-10.3	-5.5	-5.5	-7.5	0.0	-2.0
原材料価格	18.5	18.5	13.0	16.4	22.7	19.9	19.9	22.0	18.1
在庫	3.4	4.1	2.7	2.1	3.4	1.4	2.8	1.5	-0.5
資金繰り	-17.1	-23.3	-14.4	-15.0	-13.8	-11.6	-11.0	-5.5	-6.0
従業員残業時間	1.4	0.7	-2.8	6.9	0.7	-4.1	9.6	15.0	1.0
従業員人手	-4.1	-9.6	-4.1	-7.5	-3.5	-5.4	-7.5	-9.5	-10.0
設備状況	-6.1	-6.2	-6.9	-8.9	-11.7	-9.6	-9.6	-7.5	-6.6

業況について

～2014年1～3月期、製造業の業況は大幅に改善、来期は小幅に悪化の見通し～

2014年1～3月期、製造業の業況判断DIは15.5(前期比18.9ポイント増)となり、大幅に改善した。平成21年3月期の調査開始以降、マイナスの数値で推移してきたが、今回初めて業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業の数を上回った。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(26社)が15.4(前期比10.4ポイント増)、「大メーカー向け」(47社)が21.3(前期比13.0ポイント増)、「中小メーカー向け」(103社)が12.6(前期比22.1ポイント増)、「小売業者・最終需要家向け」(24社)が16.7(前期比16.7ポイント増)となった。

来期の予想業況判断DIは10.1となり、全業種総合に比べ景気の後退は少ないとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	26	47	103	24
良い～悪い	31	4	10	13	4
DI	15.5%	15.4%	21.3%	12.6%	16.7%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・収益・受注残はすべて大幅に改善～

売上額判断DIは22.5(前期比18.4ポイント増)、収益判断DIは13.0(前期比17.1ポイント増)、受注残判断DIは22.5(前期比12.2ポイント増)となり、すべての項目で大幅な改善の動きがみられた。

来期の予想では、売上額判断DIが4.5、収益判断DIが1.5、受注残判断DIは5.0となり、すべての項目で悪化するとの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は改善、原材料価格は小幅に悪化～

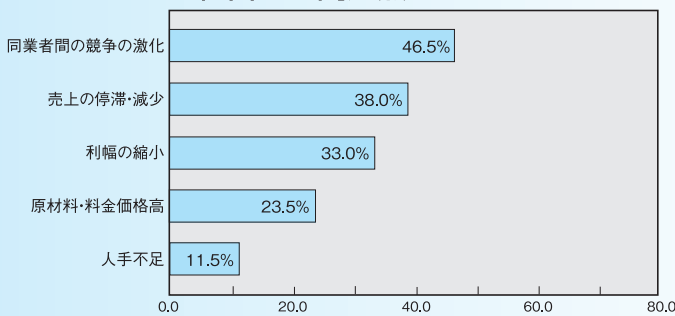
販売価格判断DIは±0.0(前期比7.5ポイント増)となり、改善の動きがみられた。原材料価格判断DIは22.0(前期比2.1ポイント増)となり、小幅に悪化した。来期の予想では、販売価格判断DIが▲2.0とほぼ横ばい、原材料価格判断DIは18.1となり、改善の見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

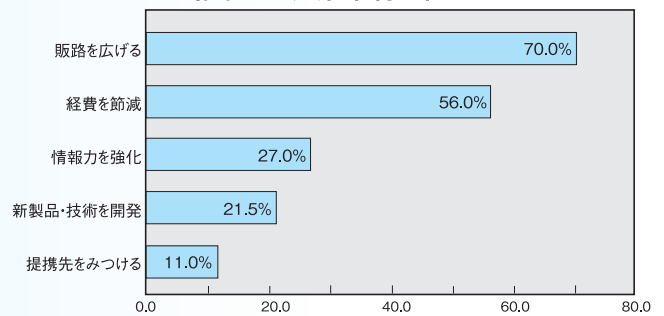
～資金繰りは改善、人手不足感はほぼ横ばい～

資金繰り判断DIは▲5.5(前期比5.5ポイント増)となり、改善の動きがみられた。人手判断DIは▲9.5(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期5.5%→)2.5%、適正とした企業が(前期81.5%→)85.5%、不足とした企業が(前期13.0%→)12.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

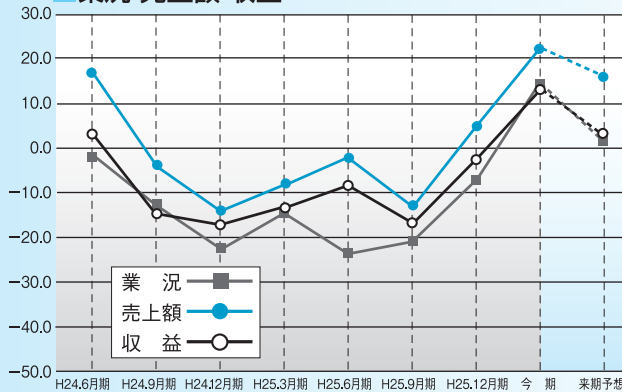


企業のコメント



- ・消費税率引上げ前の駆け込み需要があり、売上は好調である。来期以降の受注についての反動も少ない(プラスチック製品製造業)
- ・消費税率引上げ前の駆け込み需要で、フル稼働状態が続いているが、4月以降の反動を懸念している(段ボール製造業)
- ・経営革新の認定を受けた後、ものづくり補助金を活用し、設備投資を考えている(プレス加工業)
- ・医療機器関連の受注増加を見込んでおり、工員を1～2名雇用する予定である(製缶業)
- ・前回の消費税率引上げ(3%→5%)時には、3ヶ月間は大幅に売上が落ち込んだので、今回もそのようになると予測している(自動車部品製造業)
- ・若者の社員教育に頭を抱えている(その他の製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	今期	来期予想
業況	-1.7	-13.0	-23.5	-15.2	-23.7	-21.2	-7.7	14.5	1.5
売上額	16.9	-4.3	-15.1	-8.5	-2.6	-12.8	5.1	21.9	6.1
受注残	14.4	0.0	-15.1	-6.8	-3.4	-11.9	0.0	22.9	6.6
収益	2.5	-14.8	-17.7	-13.6	-8.5	-16.9	-2.5	13.2	2.5
販売価格	-6.8	-5.2	-14.4	-10.2	-6.8	-13.6	0.0	0.5	0.5
原材料価格	18.7	17.4	7.7	7.6	28.8	16.9	23.7	17.8	21.8
在庫	3.4	6.9	4.2	1.7	3.4	-4.3	3.4	3.1	2.5
資金繰り	-2.5	-11.3	-14.3	-15.3	-22.9	-22.9	-17.8	-1.6	-3.5
従業員残業時間	15.2	12.2	4.2	1.7	0.8	-5.1	6.8	15.2	6.1
従業員人手	-8.5	-14.0	-8.4	-2.5	-4.3	-6.8	-17.8	-10.2	-7.6
設備状況	-14.4	-7.8	-8.4	-3.4	-8.5	-6.8	-9.4	-7.1	-6.2

業況について

～2014年1～3月期、金属機械工業の業況は大幅に改善、来期は大幅に悪化の見通し～

2014年1～3月期、金属機械工業の業況判断DIは14.5(前期比22.2ポイント増)となり、大幅に改善した。製造業と同様に、平成21年3月期の調査開始以降マイナスの数値で推移してきたが、今回初めて業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業の数を上回った。

最多納入先別業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(20社)が15.0(前期比51.4ポイント増)、「大手メーカー向け」(70社)が22.9(前期比22.9ポイント増)、「中小メーカー向け」(101社)が8.9(前期比14.5ポイント増)、「小売業者・最終需要家向け」(9社)が11.1(前期比27.8ポイント増)となった。

来期の予想業況判断DIは1.5となり、消費税率引上げの影響で景気が大幅に減速するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	20	70	101	9
良い～悪い	29	3	16	9	1
DI	14.5%	15.0%	22.9%	8.9%	11.1%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残はすべて大幅に改善～

売上額判断DIは21.9(前期比16.8ポイント増)、収益判断DIは13.2(前期比15.7ポイント増)、受注残判断DIは22.9(前期比22.9ポイント増)となり、すべての項目で大幅に改善の動きがみられた。

来期の予想では売上額判断DIが6.1、収益判断DIは2.5、受注残判断DIは6.6となり、大幅に悪化の見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は改善～

販売価格判断DIは0.5(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいに推移した。原材料価格判断DIは17.8(前期比5.9ポイント減)となり、改善の動きがみられた。来期の予想では、販売価格判断DIが0.5と横ばい、原材料価格判断DIは21.8と小幅に悪化の見通しとなった。

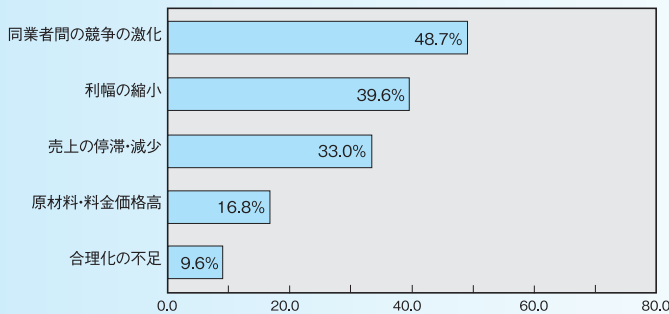
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは大幅に改善、人手不足感は弱まる～

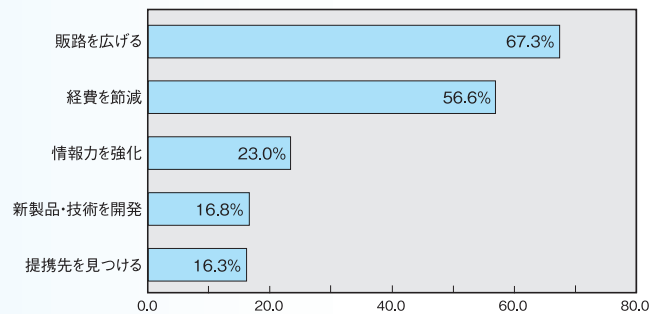
資金繰り判断DIは▲1.6(前期比16.2ポイント増)となり、大幅に改善した。前回調査では、対象7業種中2番目に低い数値であったが、今回調査では不動産業、サービス業に次いで3番目に高い数値となった。来期の資金繰り判断DIは▲3.5となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

人手判断DIは▲10.2(前期比7.6ポイント増)となり、人手不足感は弱まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.5%→)3.0%、適正とした企業が(前期77.2%→)83.8%、不足とした企業が(前期20.3%→)13.2%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

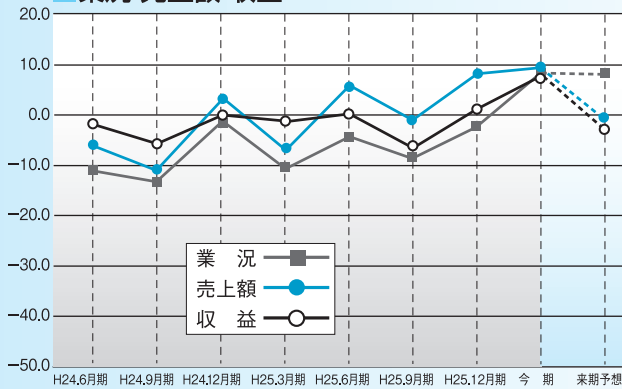


企業のコメント



- ・消費税率引上げによる売上減少を見込んでおり、パート従業員の自宅待機を行っている(非鉄金属製造業)
- ・関東方面での受注が増加傾向にあり、人材確保が今後必要である(金属建具製造業)
- ・単価の低い部品加工が増え、納期に追われている(金属部品加工業)
- ・消費税率引上げ前の駆け込み需要が予想以上に多く、フル稼働でかつ残業をして納期に間に合わせた(建築用製品製造業)
- ・新商品の開発は進んでいるが、販売に至るまでには時間を要する(機械器具製造業)
- ・短納期に対応するため残業が増えており、作業の効率化が今後の課題である(金属研磨加工業)

業況・売上額・収益



卸売業 DI値の推移

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	今期	来期予想
業況	-10.3	-13.0	-1.1	-10.4	-4.6	-8.0	-2.3	8.3	8.1
売上額	-5.8	-10.4	3.5	-6.9	5.7	-1.2	8.1	9.0	-0.8
収益	-2.3	-5.2	0.0	-1.2	0.0	-5.7	1.1	8.1	-3.2
販売価格	-4.6	-7.8	-2.3	0.0	-1.2	-2.3	2.3	4.0	7.3
仕入価格	4.6	5.2	8.1	19.6	29.9	23.0	19.5	17.7	23.4
在庫	6.9	6.5	8.1	8.1	9.2	8.1	4.6	2.5	1.6
資金繰り	-8.0	-5.2	-3.5	-8.1	-5.7	-11.5	-5.8	-4.8	-5.6
従業員残業時間	-2.3	0.0	1.1	5.7	-1.1	2.3	1.2	0.8	-0.8
従業員人手	-6.9	5.2	-11.5	-10.4	-6.9	-13.8	-11.6	-8.1	-7.3
設備状況	-3.5	-3.9	-3.4	-3.5	-5.8	0.7	-6.9	-4.1	-3.3

業況について

～2014年1～3月期、卸売業の業況は大幅に改善、来期は横ばいの見通し～

2014年1～3月期、卸売業の業況判断DIは8.3(前期比10.6ポイント増)となり、大幅に改善した。製造業、金属機械工業と同様、過去マイナスの数値で推移してきたが、今回初めて業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業の数を上回った。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「問屋・商社向け」(31社)が±0.0(前期比14.3ポイント増)、「大手メーカー向け」(18社)が16.7(前期比±0.0ポイント)、「中小メーカー向け」(34社)が11.8(前期比14.9ポイント増)、「小売業者向け」(37社)が8.1(前期比8.1ポイント増)となった。

「問屋・商社向け」、「中小メーカー向け」、「小売業者向け」で改善の動きがみられた。

来期の予想業況判断DIは8.1となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大手メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	31	18	34	37
良い～悪い	10	0	3	4	3
DI	8.3%	0.0%	16.7%	11.8%	8.1%

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は改善～

売上額判断DIは9.0(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいに推移した。収益判断DIは8.1(前期比7.0ポイント増)となり、改善の動きがみられた。

来期の予想売上額判断DIは▲0.8、収益判断DIは▲3.2となり、ともに悪化の見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断DIは4.0(前期比1.7ポイント増)、仕入価格判断DIは17.7(前期比1.8ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移した。

来期の予想販売価格判断DIは7.3、仕入価格判断DIは23.4となり、販売価格および仕入価格ともに上昇するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

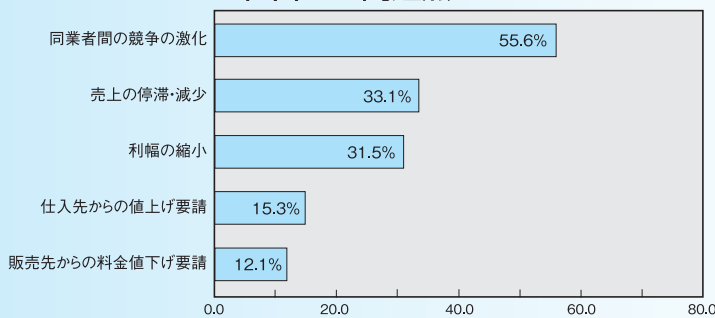
～在庫は小幅に改善、資金繰りは横ばい、人手不足感はわずかに弱まる～

在庫判断DIは2.5(前期比2.1ポイント減)となり、小幅に改善の動きがみられた。資金繰り判断DIは▲4.8(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいに推移した。

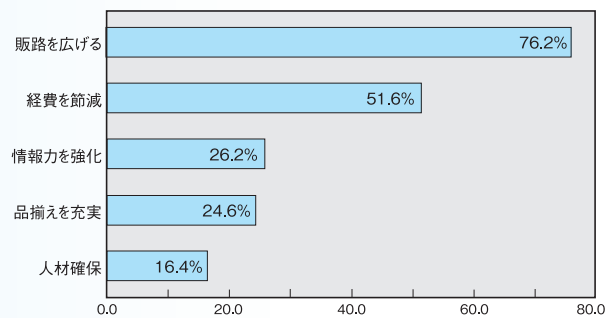
人手判断DIは▲8.1(前期比3.5ポイント増)となり、人手不足感はわずかに弱まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.2%→)1.6%、適正とした企業が(前期86.0%→)88.7%、不足とした企業が(前期12.8%→)9.7%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

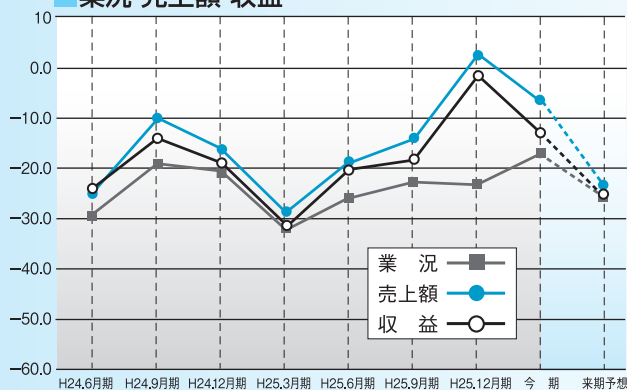


企業のコメント



- ・ 自社ブランド製品が顧客に定着しつつあり、今後の売上に期待がもてる(繊維品卸売業)
- ・ 毎年東京で開催されるイベントに出展し、新規顧客の開拓に力を入れている(アクセサリ卸売業)
- ・ 消費税率引上げ分をすぐに販売価格へ反映できないので、今後の業況は厳しいと予測している(建築資材卸売業)
- ・ 新しいアイデアや問題点の解決を探りに、海外に出向いて市場調査を行う(インテリア商品卸売業)
- ・ 人手不足が続いており、中途採用での即戦力の確保を狙っている(塗料卸売業)
- ・ 新たな提携先の発掘や、商品力の向上に努め販路の拡大を図っている(雑貨卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	今期	来期予想
業況	-29.6	-19.0	-20.4	-32.6	-25.5	-22.4	-23.4	-17.3	-25.5
売上額	-25.5	-10.0	-16.4	-29.6	-19.4	-14.3	3.1	-6.0	-23.3
収益	-24.5	-14.0	-19.4	-32.3	-20.4	-18.4	-1.0	-12.6	-25.3
販売価格	-7.2	-14.0	-14.3	-8.1	-9.1	0.0	7.1	2.6	11.3
仕入価格	11.2	15.0	11.3	14.2	15.3	28.5	29.6	19.4	26.0
在庫	9.2	-3.0	7.2	5.1	12.4	4.1	6.2	2.7	2.6
資金繰り	-28.6	-21.0	-25.5	-26.5	-24.5	-21.4	-18.4	-19.3	-17.3
従業員残業時間	-6.1	-6.0	-1.0	-1.0	4.1	3.0	4.1	4.6	1.3
従業員人手	-4.1	-11.0	-5.1	-4.0	-6.2	-9.2	-11.3	-5.4	-5.4
設備状況	-1.1	-9.0	-4.1	-3.1	-3.1	-2.1	-5.1	-4.6	-4.7

業況について

～2014年1～3月期、小売業の業況は改善、来期は悪化の見通し～

2014年1～3月期、小売業の業況判断DIは▲17.3(前期比6.1ポイント増)となり、前期と比べ改善の動きがみられた。しかしながら、対象7業種の中では最も低く、唯一マイナスの数値が続いている。

店舗立地別に業況判断DIをみると、駅周辺商店街(57社)が▲14.0(前期比17.4ポイント増)、住宅地隣接商店街(42社)が▲40.5(前期比7.2ポイント減)、その他(51社)が▲2.0(前期比8.3ポイント増)となった。

来期の予想業況判断DIは▲25.5となり、消費税率引上げの影響を受け、悪化すると見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	57	42	51
良い～悪い	-26	-8	-17	-1
DI	-17.3%	-14.0%	-40.5%	-2.0%

売上額・収益の動き

～売上額、収益は悪化～

売上額判断DIは▲6.0(前期比9.1ポイント減)、収益判断DIも▲12.6(前期比11.6ポイント減)となり、悪化の動きがみられた。

来期の予想では、売上額判断DIは▲23.3、収益判断DIは▲25.3となり、大幅に悪化すると見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に悪化、仕入価格は大幅に改善～

販売価格判断DIは2.6(前期比4.5ポイント減)となり、小幅に悪化の動きがみられた。一方、仕入価格判断DIは19.4(前期比10.2ポイント減)となり、大幅に改善した。来期の予想では、販売価格判断DIは11.3、仕入価格判断DIは26.0となり、販売価格および仕入価格ともに上昇すると見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

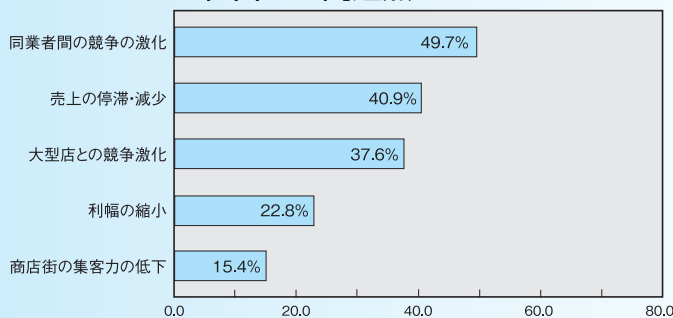
～資金繰りは横ばい、人手不足感は弱まる～

資金繰り判断DIは▲19.3(前期比0.9ポイント減)となり、横ばいに推移した。対象7業種中、最も低い資金繰り判断DIであり、業況の厳しさが伺える。

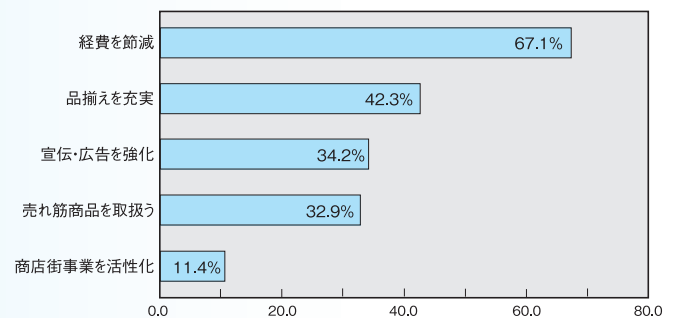
人手判断DIは▲5.4(前期比5.9ポイント増)となり、人手不足感は弱まった。

来期の予想資金繰り判断DIは▲17.3となり、わずかに改善するも当面厳しい資金繰り状態が続く見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.0%→)3.3%、適正とした企業が(前期84.7%→)88.0%、人手不足とした企業が(前期13.3%→)8.7%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

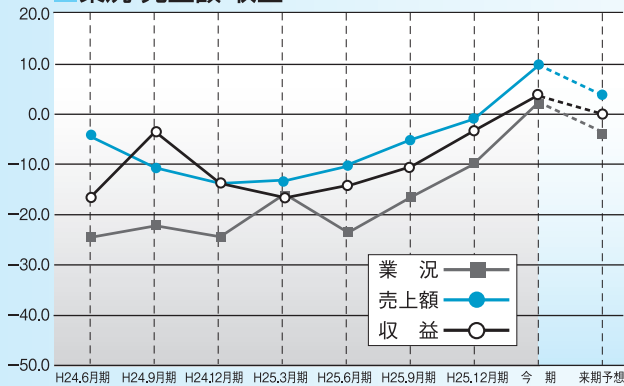


企業のコメント



- ・消費税率引上げ後の買い控えが予想されるので、売上は厳しくなると予測している(スーパー)
- ・近隣の食品販売店と、共同仕入れすることで大型店の低価格販売に対抗している(飲食料点小売業)
- ・宅配部門では安定した売上が確保できており、その分野へのシフトチェンジを考えている(和飲食業)
- ・売れ筋商品は流行により変化するので、流行遅れにならないよう情報収集につとめる(古着小売業)
- ・消費税率引上げにより、価格競争もいっそう厳しくなることが予想されるので、品揃えを見直す努力をしている(和洋菓子小売業)
- ・サービス面にて差別化を図り、近隣顧客の囲い込みを行う(飲食料点小売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	今期	来期予想
業況	-24.8	-22.3	-24.8	-16.2	-24.0	-17.1	-10.0	2.5	-3.1
売上額	-4.7	-10.7	-13.9	-13.2	-10.1	-5.4	-0.8	10.0	3.5
収益	-17.0	-3.9	-14.0	-16.3	-14.8	-10.8	-3.1	3.0	0.0
料金価格	-13.2	-13.1	-13.2	-14.0	-5.4	-9.4	-1.5	6.5	9.0
材料価格	5.5	6.3	7.7	7.8	13.4	13.9	16.4	19.1	21.6
資金繰り	-15.5	-17.7	-12.4	-17.1	-18.0	-8.5	-6.3	0.0	-3.0
従業員残業時間	-1.6	2.3	-5.5	0.8	-1.5	-0.8	-2.3	10.5	5.1
従業員人手	-11.6	-4.6	-13.9	-16.3	-10.8	-8.5	-14.0	-14.5	-15.2
設備状況	-7.0	-8.6	-10.1	-10.1	-10.8	-10.9	-10.0	-9.6	-5.6

業況について

～2014年1～3月期、サービス業の業況は大幅に改善、来期は悪化の見通し～

2014年1～3月期、サービス業の業況判断DIは2.5(前期比12.5ポイント増)となり、大幅に改善した。平成21年3月期の調査開始以降、マイナスの数値で推移してきたが、今回初めて業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業の数を上回った。

来期の予想業況判断DIは▲3.1となり、消費税率引上げの影響を受け、悪化の見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額、収益は改善～

売上額判断DIは10.0(前期比10.8ポイント増)となり、大幅に改善した。収益判断DIは3.0(前期比6.1ポイント増)となり、改善の動きがみられた。

来期の予想では、売上額判断DIは3.5、収益判断DIは±0.0となり、ともに悪化の見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は改善、材料価格は悪化～

料金価格判断DIは6.5(前期比8.0ポイント増)となり、改善の動きがみられた。材料価格判断DIは、19.1(前期比2.7ポイント増)となり、小幅に悪化の動きがみられた。

来期の予想では、料金価格判断DIは9.0、材料価格判断DIは21.6となり、料金価格および材料価格ともに上昇するとの見通しとなった。

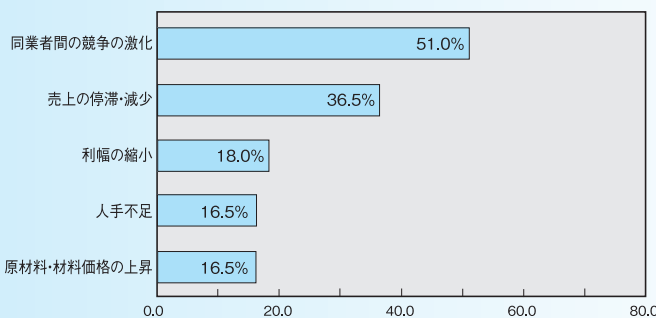
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは改善、人手不足感は横ばい～

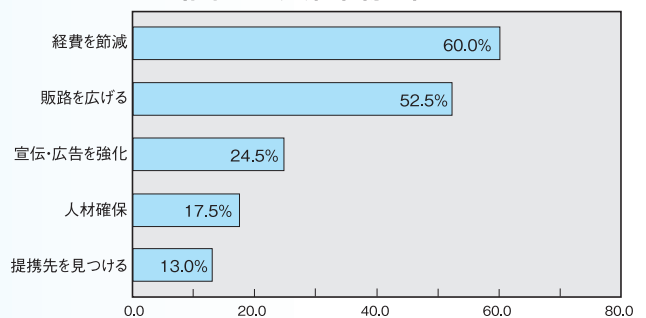
資金繰り判断DIは±0.0(前期比6.3ポイント増)となり、改善の動きがみられた。人手判断DIは▲14.5(前期比0.5ポイント減)となり、人手不足感は横ばいに推移した。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期3.1%→)3.0%、適正とした企業が(前期79.8%→)79.5%、人手不足とした企業が(前期17.1%→)17.5%となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

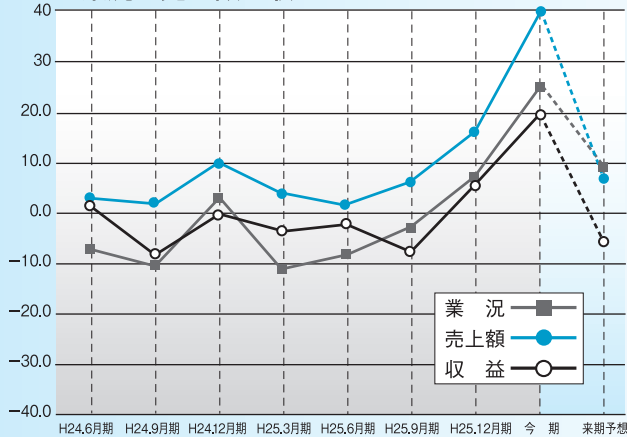


企業のコメント



- ・ 震災以降、輸送の需要が高まっており受注は安定している(運送業)
- ・ 宣伝媒体をチラシからインターネット、スマートフォンアプリ中心に切り替えたところ、売上が増加傾向にある(美容室)
- ・ ハイブリット、電気自動車の点検、メンテナンス等も積極的に受け、新たな顧客の取り込みに注力している(自動車整備業)
- ・ 固定客が高齢化により来店が難しくなっており、売上が減少傾向にある(公衆浴場)
- ・ 消費税率引上げによる個人消費の落ち込みを懸念している(生命保険、損害保険代理店)
- ・ 円安の影響で燃料価格が高騰しており、経営を圧迫している(一般貨物運送業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H24.6	H24.9	H24.12	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	今期	来期予想
業況	-7.5	-10.4	3.3	-10.8	-8.2	-2.5	7.5	25.0	9.6
売上額	3.3	1.8	10.0	4.1	1.6	6.6	16.6	40.0	7.5
受注残	5.7	-0.9	10.8	2.5	0.8	7.4	17.4	40.5	7.5
施工高	4.9	-7.0	7.4	6.6	4.1	12.4	23.2	34.5	6.5
収益	2.5	-8.7	0.0	-3.3	-2.4	-7.4	5.8	20.0	-6.0
請負価格	-16.5	-7.8	-13.2	-6.6	-9.1	-4.9	-4.9	7.6	1.5
原材料仕入価格	14.0	15.7	14.9	20.6	14.9	15.7	19.1	24.6	28.7
在庫	5.0	0.0	-3.3	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	-3.5	-5.5
資金繰り	-15.7	-9.6	-13.2	-18.2	-19.0	-8.3	-8.2	-12.5	-9.5
従業員残業時間	4.1	7.0	0.0	8.4	-0.8	4.9	14.1	21.0	8.6
従業員人手	-18.2	-19.2	-8.3	-13.2	-9.1	-15.7	-23.2	-29.0	-22.7
設備状況	-6.6	-4.3	-5.8	-4.2	-1.6	-3.4	-5.0	-3.0	-2.5

業況について

～2014年1～3月期、建設業の業況は大幅に改善、来期は悪化の見通し～

2014年1～3月期、建設業の業況判断DIは25.0(前期比17.5ポイント増)となり、大幅に改善した。平成21年3月期の調査開始以降、最高値を記録した。

対象7業種の中では最も高い業況判断DIを記録しており、業況の好調さが伺える。

最多請負先別に業況判断DIをみると、「官公庁向け」(37社)が43.2(前期比23.2ポイント増)、「大企業向け」(59社)が30.5(前期比22.8ポイント増)、「中小企業向け」(86社)が11.6(前期比7.4ポイント増)、「個人向け」(18社)が33.3(前期比39.2ポイント増)となった。「官公庁向け」、「大企業向け」、「個人向け」で、大幅な改善がみられた。

来期の予想業況判断DIは9.6となり、消費税率上げの影響を受け、大幅に景気が減速するとの見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	37	59	86	18
良い～悪い	50	16	18	10	6
DI	25.0%	43.2%	30.5%	11.6%	33.3%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・収益・受注残はすべて大幅に改善～

売上額判断DIは40.0(前期比23.4ポイント増)、受注残判断DIは40.5(前期比23.1ポイント増)、収益判断DIは20.0(前期比14.2ポイント増)となり、すべての項目で大幅に改善した。

来期の予想では、売上額判断DIは7.5、収益判断DIは▲6.0、受注残判断DIは7.5となり、すべての項目で大幅に悪化するとの見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は大幅に改善、原材料価格は悪化～

請負価格判断DIは7.6(前期比12.5ポイント増)となり、大幅な改善の動きがみられた。

原材料価格判断DIは24.6(前期比5.5ポイント増)となり、悪化の動きがみられた。

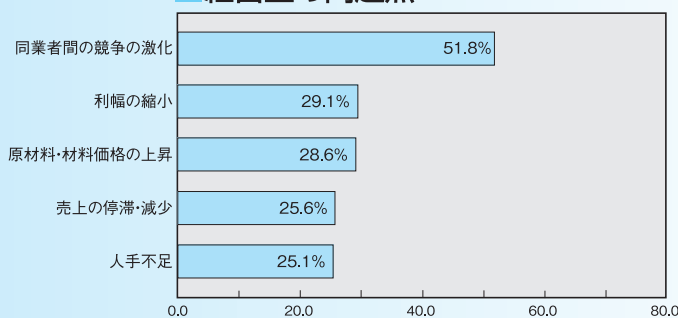
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫、資金繰りは小幅に悪化、人手不足感は強まる～

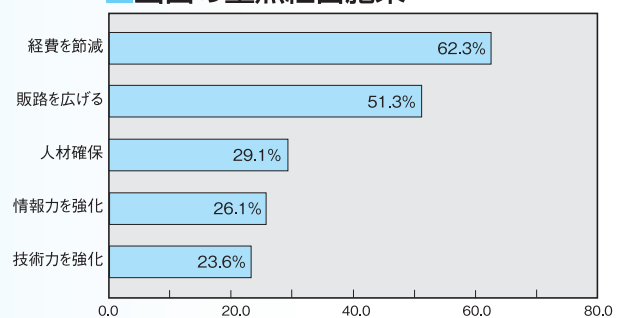
在庫判断DIは▲3.5(前期比3.5ポイント減)、資金繰り判断DIは▲12.5(前期比4.3ポイント減)となり、小幅に悪化した。

人手判断DIは▲29.0(前期比5.8ポイント減)となり、人手不足感は強まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.8%→)0.0%、適正とした企業が(前期75.2%→)71.0%、人手不足とした企業が(前期24.0%→)29.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

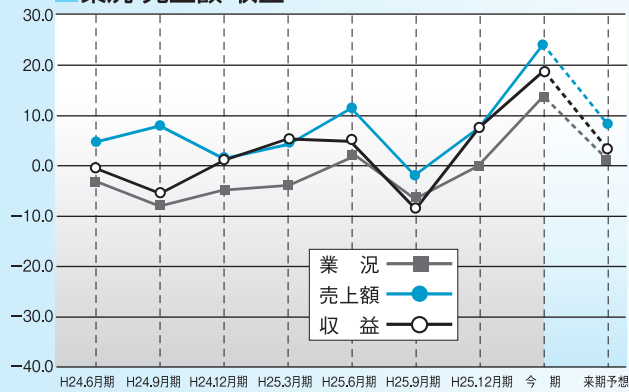


企業のコメント



- ・消費税率上げによる駆け込み需要があり、人手を確保して対応した(塗装工事業)
- ・公共工事の受注が増加、売上・収益ともに増加している。ただし、同業者間の競争も激しく今後の受注確保は難しい(道路標識・防音壁工事業)
- ・業況は上昇傾向にあるが、人材確保が出来ていないため、大きく売上を増加させることができない(電気工事業)
- ・消費税率上げに伴う需要増で売上は大幅にアップしたが、資材メーカーからの資材入荷が未定で工事に影響を及ぼしている(内装工事業)
- ・原発関連の受注がまだ決まっておらず、工事にかかる設備、機材等への積極的な投資を控えている(プラント保守工事業)
- ・政府主導によるインフラ受注が増加しているが、単価が上がらず利幅が縮小している(管工事業)

■業況・売上額・収益



■不動産業 DI値の推移

	H24.6月期	H24.9月期	H24.12月期	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	今期	来期予想
業況	-2.0	-8.4	-5.0	-4.0	1.9	-6.9	0.0	13.8	1.5
売上額	3.9	7.5	1.0	4.0	10.8	-2.0	8.0	24.6	7.7
収益	-1.0	-5.6	1.0	5.0	4.9	-8.9	8.0	19.2	3.0
販売価格	-8.0	-7.6	-18.4	-13.8	1.9	-2.0	4.0	5.3	4.6
仕入価格	7.0	12.3	10.2	16.8	35.6	29.0	31.6	30.3	29.4
在庫	-27.7	-20.6	-18.1	-24.8	-20.6	-25.8	-17.2	-11.5	-13.0
資金繰り	1.0	-0.9	-4.0	-3.0	2.0	-3.0	0.0	3.0	0.8
従業員残業時間	1.9	1.9	-1.0	3.0	1.9	-1.0	1.0	2.4	0.0
従業員人手	-3.9	-4.7	0.0	-3.0	-2.9	-5.9	-4.1	-6.9	-6.3

■業況について

～2014年1～3月期、不動産業の業況は大幅に改善、来期は大幅に悪化の見通し～

2014年1～3月期、不動産業の業況判断DIは13.8(前期比13.8ポイント上昇)となり、大幅に改善した。平成25年6月期に記録した1.9を上回る数値となった。

業種内容別に業況判断DIをみると、「賃貸業」(15社)が▲6.7(前期比30.8ポイント増)、「建売業」(72社)が15.3(前期比12.0ポイント増)、「仲介管理業」(43社)が18.6(前期比15.5ポイント増)となった。「賃貸業」、「建売業」、「仲介管理業」のすべての項目で大幅に改善した。

来期の予想業況判断DIは1.5となり、大幅に悪化するとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	15	72	43
良い～悪い	18	-1	11	8
DI	13.8%	-6.7%	15.3%	18.6%

■売上額・収益の動き

～売上額、収益は大幅に改善～

売上額判断DIは24.6(前期比16.6ポイント増)、収益判断DIは19.2(前期比11.2ポイント増)となり、大幅に改善した。

来期の予想売上額判断DIは7.7、収益判断DIは3.0となり、大幅に悪化の見通しとなった。

■販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断DIは5.3(前期比1.3ポイント増)、仕入価格判断DIは30.3(前期比1.3ポイント減)となり、ほぼ横ばいに推移した。

来期の販売価格判断DIは4.6、仕入価格判断DIは29.4となり、横ばいで推移する見通しとなった。

■在庫・資金繰り・雇用面の動き

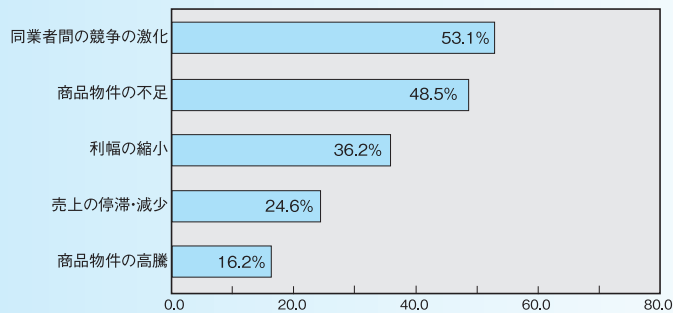
～在庫不足感は弱まり、資金繰りは小幅に改善、人手不足感はわずかに強まる～

在庫判断DIは▲11.5(前期比5.7ポイント増)となり、在庫不足感は弱まった。

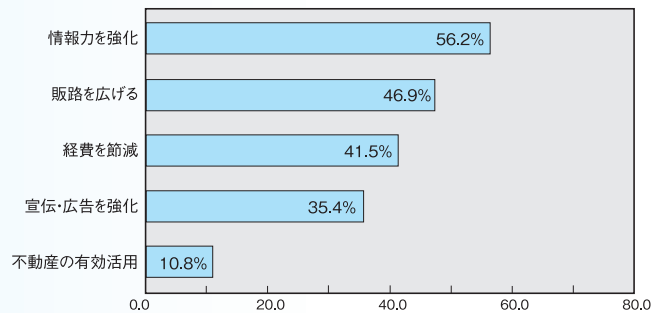
資金繰り判断DIは3.0(前期比3.0ポイント増)となり、小幅に改善した。対象7業種の中で唯一のプラスの数値となった。

人手判断DIは▲6.9(前期比2.8ポイント減)となり、人手不足感はわずかに強まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)0.8%、適正とした企業が(前期95.9%→)91.5%、人手不足とした企業が(前期4.1%→)7.7%となった。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策



■企業のコメント



- ・インターネット広告を活用し、売上増加につなげている(土地建物売買業)
- ・前期より、年度末の転勤等の異動による仲介件数が増加している(不動産仲介業)
- ・時間貸駐車場が、好調に推移している(不動産賃貸業)
- ・消費税率引上げ分を、販売価格に転嫁できるか懸念している(建物売買業)
- ・同業者間の競争が激しく、商品物件の仕入れが難しくなっている(不動産仲介業)
- ・空室率は低いですが、賃料の下落は続いている(不動産賃貸業)

北おおさかしんきん景気動向調査の特別調査として、
 今回は「消費税率引上げの影響について」と題してアンケート調査を行いました。
 調査期間は平成26年3月3日～3月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業
 1,200社で、有効回答企業数は1,193社(有効回答率99.4%)。

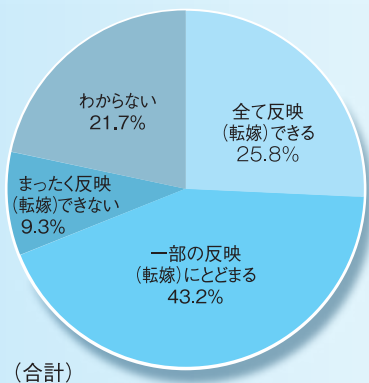
●消費税率引上げについて、「一部の反映(転嫁)にとどまる」と回答した企業は43.2%

2014年4月からの消費税率引上げについて、販売価格にどの程度反映できるか尋ねたところ、「一部の反映(転嫁)にとどまる」と回答した企業は全体の43.2%で、最も多い回答であった。次いで、「全て反映(転嫁)できる」と回答した企業が25.8%、「まったく反映(転嫁)できない」と回答した企業は9.3%であった。なお、「わからない」と回答した企業は21.7%となった。

業種別にみると、「全て反映(転嫁)できる」と回答した比率が高かった業種は小売業で、33.6%となった。一方、「まったく反映(転嫁)できない」と回答した比率が高かった業種はサービス業で、14.1%であった。

従業員規模別にみると、「全て反映(転嫁)できる」と回答した比率が高かったのは、従業員100人以上の企業であった。「まったく反映(転嫁)できない」と回答した比率が高かったのは、従業員「1～4人」の企業であった。

消費税率引上げ分を、販売価格にどの程度反映できますか？



回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
全て反映(転嫁)できる		25.8%	28.4%	16.4%	30.8%	33.6%	25.3%	20.3%	31.0%
一部の反映(転嫁)にとどまる		43.2%	44.8%	48.7%	43.3%	40.8%	39.4%	46.2%	36.4%
まったく反映(転嫁)できない		9.3%	9.5%	9.7%	6.7%	7.9%	14.1%	6.1%	10.1%
わからない		21.7%	17.4%	25.1%	19.2%	17.8%	21.2%	27.4%	22.5%

回答	従業員規模	合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
全て反映(転嫁)できる		25.8%	21.3%	29.7%	25.5%	25.0%	25.0%	23.6%	33.3%
一部の反映(転嫁)にとどまる		43.2%	39.9%	39.4%	45.2%	53.1%	54.8%	40.0%	43.1%
まったく反映(転嫁)できない		9.3%	14.7%	7.9%	8.5%	7.3%	3.6%	9.1%	3.9%
わからない		21.7%	24.0%	23.0%	20.8%	14.6%	16.7%	27.3%	19.6%

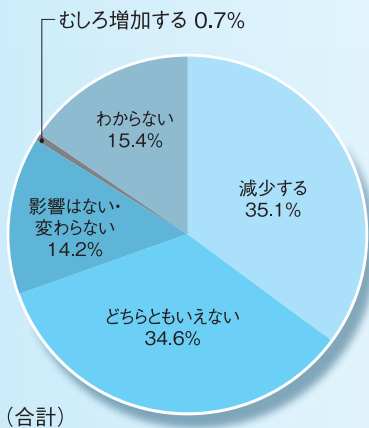
●消費税率引上げにより、「売上が減少する」と回答した企業は35.1%

消費税率引上げが、貴社の売上に対しどのような影響を与えるか尋ねたところ、35.1%の企業が「減少する」と回答した(今年4月末頃から来年(2015年)以降も減少すると回答した企業の合計)。その中でも「今年6月末頃まで減少する」と回答した企業が14.1%を占め、最も多い回答となった。「影響はない・変わらない」と回答した企業は14.2%で、「どちらともいえない」と回答した企業は34.6%であった。

業種別にみると、「減少する」と回答した比率が高かった業種は小売業49.2%と、不動産業48.8%であった。一方、「影響はない・変わらない」と回答した比率が高かった業種は、サービス業の22.7%であった。

従業員規模別にみると、「減少する」と回答した比率が高かったのは、従業員「1～4人」、「5～9人」で、それぞれ40.9%、36.5%であった。従業員規模が少ないほど売上が減少すると回答した企業が多い傾向にあった。一方、「影響はない・変わらない」と回答した比率が高かったのは、従業員「50～99人」の企業であった。

消費税率引上げは、当面の貴社の売上に対しどのような影響を与えますか？



回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
今年4月末頃まで減少する		3.6%	5.0%	1.5%	5.0%	5.9%	2.0%	4.1%	2.3%
今年6月末頃まで減少する		14.1%	13.4%	16.9%	13.2%	13.8%	11.1%	12.8%	18.6%
今年9月末頃まで減少する		8.6%	8.5%	6.2%	8.3%	10.5%	7.6%	8.2%	13.2%
今年12月末頃まで減少する		3.6%	1.5%	2.6%	4.1%	7.2%	2.5%	3.1%	6.2%
来年(2015年)以降も減少する		5.2%	3.0%	2.6%	5.0%	11.8%	4.0%	3.6%	8.5%
どちらともいえない		34.6%	38.8%	39.5%	33.1%	30.3%	33.3%	35.2%	28.7%
影響はない・変わらない		14.2%	11.9%	12.3%	14.0%	8.6%	22.7%	14.8%	13.2%
むしろ増加する		0.7%	0.5%	1.0%	1.7%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%
わからない		15.4%	17.4%	17.4%	15.7%	10.5%	16.7%	17.9%	9.3%

回答	従業員規模	合計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
今年4月末頃まで減少する		3.6%	3.3%	2.8%	4.2%	5.2%	6.0%	0.0%	3.9%
今年6月末頃まで減少する		14.1%	13.3%	15.4%	15.1%	13.5%	9.5%	10.9%	17.6%
今年9月末頃まで減少する		8.6%	8.7%	10.4%	8.1%	7.3%	8.3%	9.1%	3.9%
今年12月末頃まで減少する		3.6%	5.1%	3.8%	2.3%	4.2%	2.4%	1.8%	2.0%
来年(2015年)以降も減少する		5.2%	10.5%	4.1%	2.3%	0.0%	3.6%	3.6%	3.9%
どちらともいえない		34.6%	30.1%	30.5%	39.4%	42.7%	35.7%	43.6%	39.2%
影響はない・変わらない		14.2%	14.2%	15.7%	12.7%	13.5%	11.9%	16.4%	15.7%
むしろ増加する		0.7%	0.3%	0.3%	1.2%	1.0%	0.0%	3.6%	0.0%
わからない		15.4%	14.5%	17.0%	14.7%	12.5%	22.6%	10.9%	13.7%

●消費税率引上げ後の収益対策は、「いっそうの経費削減につとめる」が38.6%（複数回答可）

消費税率引上げ後の収益を確保するために、どのような対策を考えているか尋ねたところ、最も多かった回答は「いっそうの経費削減につとめる」が38.6%であった。次いで多かった回答は「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」が29.0%、「仕入価格の上昇を抑える」が28.7%と続いた。「販売価格を全面的に引き上げる」とした企業は、14.6%にとどまった。

消費税率引上げ後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
14.6%	販売価格を全面的に引き上げる	14.6%	16.4%	9.8%	17.4%	20.0%	15.2%	11.3%	14.7%
29.0%	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	29.0%	36.3%	30.4%	32.2%	33.3%	20.7%	27.7%	21.7%
4.5%	新事業・分野への進出を検討する	4.5%	6.5%	2.1%	6.6%	2.7%	4.0%	4.6%	5.4%
28.7%	仕入価格の上昇を抑える	28.7%	28.9%	34.5%	38.8%	33.3%	16.7%	25.6%	27.9%
8.9%	新しい仕入先を検討する	8.9%	11.4%	11.3%	14.0%	8.7%	4.0%	6.2%	8.5%
9.3%	駆け込み需要の平準化につとめる	9.3%	6.0%	7.2%	14.9%	8.7%	5.6%	13.3%	13.2%
38.6%	いっそうの経費削減につとめる	38.6%	37.3%	36.1%	29.8%	45.3%	43.9%	41.5%	31.8%
14.0%	現状の業容を拡大する	14.0%	10.0%	12.9%	15.7%	8.7%	14.6%	19.0%	17.8%
(合計)	これまでと変わらない	21.3%	17.9%	20.6%	19.0%	16.7%	28.8%	17.4%	29.5%

●消費税率引上げで受ける具体的な影響は、「税負担の上昇」が47.1%（複数回答可）

消費税率引上げで、貴社が受ける具体的な影響として予想されるものは何か尋ねたところ、最も多かった回答は「税負担の上昇」で、47.1%であった。次いで多かった回答は、「駆け込み需要後の反動による売り上げ減少」が35.9%、「原価率の上昇」が34.7%、「価格競争の激化」が32.5%と続いた。

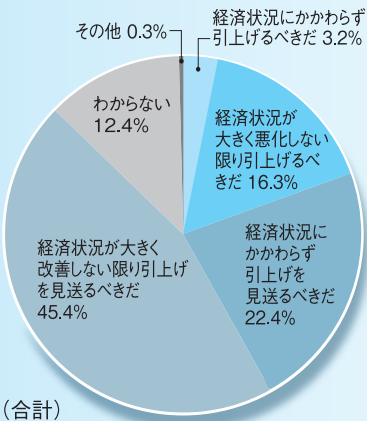
消費税率引上げで、貴社が受ける具体的な影響として予想されるものは何ですか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
35.9%	駆け込み需要後の反動による売上減少	35.9%	39.8%	31.8%	43.7%	37.1%	16.2%	37.4%	55.8%
47.1%	税負担の上昇	47.1%	45.8%	54.4%	56.3%	52.3%	46.0%	44.1%	29.5%
34.7%	原価率の上昇	34.7%	38.3%	39.0%	31.1%	33.1%	28.3%	37.9%	32.6%
32.5%	価格競争の激化	32.5%	31.3%	31.8%	36.1%	40.4%	28.3%	28.2%	35.7%
8.4%	税額の端数処理の負担	8.4%	4.5%	6.2%	6.7%	11.3%	11.1%	10.8%	8.5%
11.9%	影響はない	11.9%	9.5%	10.3%	10.9%	8.6%	19.7%	10.8%	12.4%
(合計)	その他	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.5%	0.8%

●2015年10月に予定されている消費税率引上げ（8%→10%）について、

「経済状況が大きく改善しない限り引上げを見送るべきだ」と回答した企業は45.4%

2015年10月に予定されている消費税率引上げ（8%→10%）について尋ねたところ、最も多かった回答は「経済状況が大きく改善しない限り引上げを見送るべきだ」が45.4%と半数近くを占めた。次いで多かった回答は、「経済状況にかかわらず引上げを見送るべきだ」が22.4%を占めた。2015年10月の消費税率引上げに消極的な意見（引上げを見送るべき）が67.8%を占め、「経済状況にかかわらず引上げるべきだ」と「経済状況が大きく悪化しない限り引上げるべきだ」とする積極的な意見は19.5%にとどまった。



2015年10月に予定されている消費税率引上げ（8%→10%）について、どのようにお考えですか？

回答	業種	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
経済状況にかかわらず引上げるべきだ		3.2%	2.5%	4.7%	2.5%	3.3%	2.1%	3.6%	3.3%
経済状況が大きく悪化しない限り引上げるべきだ		16.3%	15.2%	16.1%	18.5%	17.3%	15.5%	15.3%	17.9%
経済状況にかかわらず引上げを見送るべきだ		22.4%	22.2%	24.0%	18.5%	23.3%	25.9%	22.4%	17.1%
経済状況が大きく改善しない限り引上げを見送るべきだ		45.4%	46.0%	44.3%	48.7%	45.3%	43.0%	43.4%	50.4%
わからない		12.4%	13.6%	10.9%	10.9%	9.3%	13.5%	15.3%	11.4%
その他		0.3%	0.5%	0.0%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%

大阪彩都総研会員企業さまの「売りたい・買いたい」情報発信サイト

大阪彩都総合研究所・ビジネスマッチング

つながるサイト 彩都



- 1 売りたい、買いたい、探している…など
会員限定ページで情報発信!
- 2 一般ユーザーにも広くアピール!
- 3 自社PRページを簡単に作り編集可能!

買いたい!

売りたい!

パートナー
探したい!

情報が
欲しい!

つながるサイトに情報を登録し ビジネスマッチングしよう!!

まずはアクセス

<http://saito-souken.biz/>
会員ID、仮パスワードを入力
ログインしてください



ログイン頂くと
操作
マニュアル
ダウンロード
できます!

会員ID
仮パスワード

会員様ログイン

ID
XXXXXX

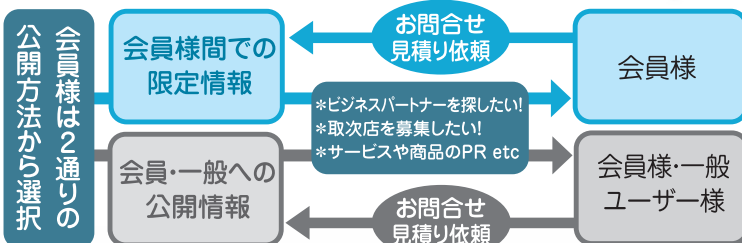
PASSWORD
●●●●●●

ログイン状態を維持する[?]

ログイン

ID・パスワードを忘れの方は
こちら

クリック
click!



大きなビジネスチャンスにつながる予感!

登録企業数も快調に増えています!!

登録&活用を!!



OSRI
大阪彩都総研

どんなことでもお気軽にご相談下さい

株式会社 大阪彩都総合研究所
(北おおさか信用金庫 関連会社)

〒567-0032 大阪府茨木市西駅前町14番19号
明治安田生命ビル2階
TEL.072-631-2233 FAX.072-631-2277

E-mail:saito@saito-souken.co.jp
<http://www.saito-souken.co.jp>

地域密着を信条とした87か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



営業地域(地区別) 大阪府:茨木市、大阪市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、三島郡
兵庫県:尼崎市、伊丹市

発行日 平成26年4月30日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

